

附 属 資 料 編

附属資料編 目 次

第1表	基幹メディアの国際比較……………	439
第2表	年度別引受内国通常郵便物数……………	440
第3表	年度別引受内国小包郵便物数……………	440
第4表	年度別外国郵便物数……………	441
第5表	年度別郵便局数……………	442
第6表	年度別郵便切手類・印紙売りさばき所，郵便差出箱 及び郵便私書箱の数……………	443
第7表	電報取扱機関数の推移……………	444
第8表	電話取扱局数……………	444
第9表	加入電話等加入数の推移……………	445
第10表	種類別公衆電話数の推移……………	446
第11表	電話の附属装置等の状況……………	446
第12表	専用サービス一覧……………	447
第13表	規格別専用回線数……………	449
第14表	有線放送電話の地域別施設状況……………	450
第15表	対外回線数の推移……………	451
第16表	対外直通回線のある通信対地……………	452
第17表	国際電報，国際加入電信及び国際電話取扱数の推移……………	453
第18表	世界の主な海底同軸ケーブル一覧表……………	454
第19表	電電公社の固定資産の推移……………	455
第20表	電電公社の負債の推移……………	455
第21表	電電公社の総資本における固定資産，負債の構成比の 推移……………	455
第22表	電電公社の外債発行状況……………	456
第23表	電電公社の建設投資額の推移……………	457
第24表	電電公社の職員数の推移……………	457
第25表	無線局施設数……………	458
第26表	無線局数の推移……………	460
第27表	テレビジョン放送局数の推移……………	462
第28表	受信料（月額）の推移……………	463
第29表	国際放送実施状況の推移……………	463

第30表	NHKの放送受信契約者数の推移	464
第31表	民間放送の営業収入等の推移	465
第32表	無線従事者数の推移	466
第33表	諸外国の主要通信・放送衛星の諸元（運用中）	468
第34表	諸外国の主要通信・放送衛星の諸元（計画中）	472
第35表	53年度までの研修員受入れ実績	476
第36表	53年度までの専門家派遣，開発調査及び海外技術 協力センタ協力の実績	478
第37表	過去10年間の電気通信関係開発調査実績	480
第38表	過去10年間の電波・放送関係開発調査実績	486
第39表	過去10年間の通信・放送分野における円借款一覧表	489

第1表 基幹メディアの国際比較

項目 国名	郵便		電報		電話		テレビジョン	
	年間総 利用通 数	年間1 人当 り利 用通 数	年間総 利用通 数	年間1 人当 り利 用通 数	総電 話機 数	人口100 人当 たり 電 話 機 数	総レ ビ ジ ョ ン 台 数	人口100 人当 たり レ ビ ジ ョ ン 台 数
日本	百万通 13,763	通 120.6	万通 4,189	通 0.4	万台 5,063 (有線放 送電話を 含む)	台 44.2	千台 28,054	台 24.5
米 国	92,224	428.7	3,500	0.2	16,208	74.4	128,700	59.8
英 国	9,644	172.7	338	0.1	2,318	41.5	18,409	32.9
西 独	11,724	190.9	525	0.1	2,293	37.4	18,909	31.2
フ ラ ン ス	12,265	231.1	1,220	0.2	1,752	32.9	15,014	28.5
カ ナ ダ	5,965	255.8	275	0.1	1,451	63.2	9,390	41.1
ス ウ ェー デ ン	2,190	265.1	57	0.1	593	71.7	3,051	36.9
ス イ ス	2,205	348.3	74	0.1	415	65.9	1,877	29.9
デ ン マー ク	1,443	283.4	48	0.1	274	52.9	1,771	34.8
ニ ュー・ジ ー ラ ン ド	651	209.3	432	1.4	172	54.5	844	26.9

- (注) 1. 郵便通数は、各国年次報告書による1977年度の数字である。
 2. 電報通数は、国連「世界統計年鑑」により作成した1976年の数字である。
 3. 電話機数は、AT & T「世界の電話」(1978年1月1日現在)により作成。ただし、日本、英国、ニュー・ジーランドについては、1978年3月31日現在。
 4. テレビジョン受像機数は、NHK資料により作成。
 なお、日本は1978年9月、米国は1978年1月、カナダは1975年12月、ニュー・ジーランドは1978年3月、他は1977年12月の数字である。
 また、米国及びカナダ以外は、受信許可(契約)件数。

第2表 年度別引受内国通常郵便物数

40年度=100

(単位：千通)

年度	総計	指数	普通	書留	普通速達	年賀 (再掲)	選挙 (再掲)
40	9,340,712	100	8,861,623	194,336	284,753	1,516,762	21,677
41	9,580,202	103	9,113,145	198,751	268,306	1,548,342	31,032
42	9,829,705	105	9,361,031	205,892	262,782	1,596,960	60,575
43	10,187,944	109	9,703,419	215,846	268,679	1,657,804	19,553
44	10,851,146	116	10,314,114	229,672	307,360	1,738,040	29,218
45	11,485,576	123	10,914,354	240,946	330,276	1,858,659	9,741
46	12,001,232	128	11,431,058	243,271	326,903	1,963,971	74,619
47	12,297,945	132	11,721,958	249,169	326,818	2,074,656	29,210
48	12,937,316	139	12,303,494	266,585	367,237	2,211,877	8,674
49	13,793,394	148	13,129,330	277,772	386,292	2,518,320	25,845
50	13,873,797	149	13,201,676	282,833	389,288	2,582,007	65,513
51	12,749,786	136	12,185,759	254,805	309,222	2,473,625	40,024
52	13,474,617	144	12,907,145	256,238	311,234	2,590,793	28,906
53	14,052,606	150	13,468,878	258,528	325,200	2,637,881	14,525

第3表 年度別引受内国小包郵便物数

40年度=100

(単位：千個)

年度	総計	指数	普通	書留	普通速達
40	137,767	100	98,297	25,361	14,109
41	145,982	106	111,225	20,034	14,723
42	156,111	113	120,284	19,216	16,611
43	167,966	122	128,570	19,515	19,881
44	180,761	131	135,875	20,106	24,780
45	195,723	142	144,694	21,198	29,831
46	168,117	122	127,293	16,665	24,159
47	175,858	128	135,922	15,575	24,361
48	180,189	131	138,527	15,197	26,465
49	176,758	128	134,888	14,596	27,274
50	156,487	114	119,025	13,060	24,402
51	178,800	130	145,927	10,877	21,996
52	187,781	136	155,812	9,885	22,084
53	191,216	139	160,876	8,887	21,453

第4表 年度別外国郵便物数

40年度=100

(単位：千通(個))

年度	差			立			到			着						
	総計	指数	通			小			総計	指数	通			小		
			計	航空	船便	計	航空	船便			計	航空	船便	計	航空	船便
40	75,882	100	74,099	50,723	23,376	1,783	695	1,088	85,870	100	84,958	51,258	33,700	912	259	653
41	86,282	114	84,377	59,328	25,049	1,905	775	1,130	93,171	109	92,193	56,957	35,236	978	303	675
42	88,234	116	86,253	62,472	23,781	1,981	839	1,142	98,154	114	97,108	62,510	34,598	1,046	343	703
43	95,428	126	93,342	68,283	25,059	2,086	921	1,165	106,640	124	105,522	68,350	37,172	1,118	399	719
44	103,658	137	101,421	74,178	27,243	2,237	1,033	1,204	117,139	136	115,939	75,546	40,393	1,200	445	755
45	115,477	152	112,976	84,210	28,766	2,501	1,162	1,339	123,691	144	122,352	82,615	39,737	1,339	516	823
46	116,971	154	114,662	85,253	29,409	2,309	1,184	1,125	130,620	152	129,276	87,673	41,603	1,344	554	790
47	86,581	114	84,573	64,066	20,507	2,008	1,066	942	108,037	126	106,702	66,886	39,816	1,335	571	764
48	83,371	110	81,565	64,290	17,275	1,806	1,009	797	111,847	130	110,407	72,831	37,576	1,440	666	774
49	86,323	114	84,379	68,102	16,277	1,944	1,164	780	111,612	130	110,170	72,850	37,320	1,442	647	795
50	90,918	120	88,852	73,346	15,506	2,066	1,290	776	110,458	129	109,024	74,615	34,409	1,434	675	759
51	94,308	124	92,307	78,589	13,718	2,001	1,257	744	112,321	131	110,949	77,172	33,777	1,372	648	724
52	100,783	133	98,739	85,061	13,678	2,044	1,316	728	115,625	135	114,206	81,399	32,807	1,419	692	727
53	100,926	133	98,969	84,959	14,010	1,957	1,281	676	120,628	140	119,071	86,059	33,012	1,557	797	760

第5表 年度別郵便局数

40年度=100

(単位：局)

年度	総計	指数	普通郵便局						特定郵便局			簡易郵便局
			計	集配局	無集配局	集中局	鉄道郵便局	船舶内郵便局	計	集配局	無集配局	
40	18,740	100	894	848	29	—	14	315,182	4,871	10,311	2,664	
41	19,285	103	933	886	30	—	14	315,435	4,825	10,610	2,917	
42	19,726	105	975	925	30	2	14	415,665	4,774	10,891	3,086	
43	20,093	107	1,002	948	33	3	14	415,864	4,747	11,117	3,227	
44	20,374	109	1,035	975	39	3	14	416,021	4,716	11,305	3,318	
45	20,643	110	1,051	992	40	3	14	216,203	4,696	11,507	3,389	
46	20,976	112	1,072	1,013	40	3	14	216,350	4,675	11,675	3,554	
47	21,408	114	1,097	1,035	42	4	14	216,641	4,730	11,911	3,670	
48	21,679	116	1,106	1,045	41	4	14	216,810	4,711	12,099	3,763	
49	21,871	117	1,119	1,056	42	4	14	316,926	4,698	12,228	3,826	
50	22,043	118	1,125	1,062	42	4	14	317,020	4,690	12,330	3,898	
51	22,204	118	1,146	1,082	43	4	14	317,085	4,668	12,417	3,973	
52	22,414	120	1,165	1,099	45	4	14	317,182	4,646	12,536	4,067	
53	22,627	121	1,178	1,111	46	4	14	317,320	4,631	12,689	4,129	

第6表 年度別郵便切手類・印紙売りさばき所、
郵便差出箱及び郵便私書箱の数

年度末	郵便切手類・ 印紙売りさば き所	郵便差出箱	郵便私書箱	
			設備数	貸与数
	個	個	個	個
40	94,538	(2,000) 115,719	53,302	33,471
41	96,393	(2,042) 118,423	54,601	33,781
42	98,757	(1,994) 121,589	57,813	34,239
43	100,311	(1,914) 123,074	61,245	35,806
44	100,692	(1,961) 124,780	66,320	37,813
45	101,849	(2,036) 126,752	68,654	39,750
46	103,963	(2,046) 128,621	71,171	41,656
47	105,306	(2,178) 131,746	75,164	43,886
48	106,450	(4,319) 133,551	78,923	47,094
49	106,492	(4,444) 135,271	82,500	48,812
50	106,959	(3,936) 135,622	84,656	49,730
51	108,337	(3,605) 137,164	86,732	49,936
52	109,544	(3,564) 138,906	90,211	49,729
53	110,525	(3,703) 140,409	93,495	50,753

(注) ()内は、私設郵便差出箱の再掲である。

第7表 電報取扱機関数の推移

取扱機関		年度				
		49	50	51	52	53
公取扱 社局	電報局	27	27	27	27	26
	電報電話局	1,403	1,433	1,468	1,486	1,499
郵委託 政局	受付・配達	4,400	4,323	4,214	4,101	4,035
	受付のみ	13,122	13,349	13,538	13,720	13,857

第8表 電話取扱局数

(53年度末 単位：局)

電 電 公 社 取 扱 局	
1 級 度 数 料 金 局	3 (3)
2 級 "	338 (338)
3 級 "	2,767 (2,763)
4 級 "	1,340 (1,313)
5 級 "	282 (55)
計	4,730 (4,472)

(注) () 内は加入区域の数である。

第9表 加入電話等加入数の推移

区 別 \ 年 度		43	49	50	51	52	53
一般加入電話	単 独 電 話	9,527,678	24,682,215	27,610,332	29,801,757	31,406,302	33,046,603
	共 同 電 話	1,420,826	2,196,712	2,157,009	2,038,859	1,939,537	1,830,014
	構 内 交 換 電 話 (PBX)	406,674	557,776	570,618	583,023	597,030	615,952
	小 計	11,355,178	27,436,703	30,337,959	32,423,639	33,942,869	35,492,569
集団電話	事 業 所 集 団 電 話 (ビル電話)	10,509	180,102	206,371	242,892	265,807	290,596
	地 域 集 団 電 話	671,600	1,244,434	1,152,377	1,050,656	854,706	617,812
加 入 電 話 合 計		12,037,287	28,861,239	31,696,707	33,717,187	35,063,382	36,400,977
地 域 団 体 加 入 電 話 (組合加入回線数)		2,165	287	148	109	46	14
有線放送電話接続回線		4,498	6,886	5,254	3,583	2,307	1,689
加 入 電 話 等 合 計		12,043,950	28,868,412	31,702,109	33,720,879	35,065,735	36,402,680

第10表 種類別公衆電話数の推移

年 度 区 分	49	50	51	52	53
街頭公衆電話	109,739	126,055	150,446	180,780	208,391
店頭公衆電話	517,393	536,335	550,275	551,832	551,981
100円公衆電話	7,289	13,324	23,291	38,203	51,127
計	634,421	675,714	724,012	770,815	811,499
人口千人当 たり普及率	5.7	6.0	6.4	6.7	7.0

第11表 電話の附属装置等の状況

(年度末設置数)

年 度 種 別	49	50	51	52	53
ブッシュホン (加入数)	1,103,821	1,468,411	1,760,129	2,071,368	2,444,059
カラー電話機 (個数)	1,796,310	2,586,645	3,275,970	3,823,803	4,684,852
ビジネスホン (台数)	2,174,755 [1,016,481]	2,547,015 [1,099,771]	2,937,937 [1,216,473]	3,238,295 [1,354,367]	3,547,042 [1,525,852]
ホームテレホン (セット数)	221,542	318,604	418,774	523,769	639,514
ベル(附属電 鈴)(個数)	1,598,160	1,817,341	2,047,938	2,232,942	2,455,008
さしこみ電話 (装置数)	1,041,485	1,136,479	1,223,402	1,302,195	1,381,024
親子電話 (台数)	3,354,296 [143,888]	3,672,304 [153,359]	4,025,370 [166,442]	4,327,356 [179,828]	4,680,760 [197,675]
電話ファクス (台数)	849	2,885	5,551	8,416	11,120
キャッチホン	32,438	63,883	100,011	141,159	198,861

(注) []内は加入者の設置によるもの(保存引受を含む。)の数で、それ以外は電電公社の設置によるものの数である。

第12表 専用サービス一覧

区分	品名		内 容	用 途 (参考)
	規 格	種 別		
帯 域 品 目	D規格 (3.4 kHz)	D-1 (帯域使用)	通常 0.3kHzから3.4kHz までの周波数帯域を伝送 することが可能なもの	電信、電話、データ伝送、 心電図伝送、手書伝送、 複写伝送 (書画伝送、図 面伝送等)、遠隔制御、 遠方監視
		D-1S (帯域使用 ・特)	通常 0.3kHzから3.4kHz までの周波数帯域を伝送 することが可能なもので あって、伝送特性に關する 補正をしたもの	電信、電話、データ伝送、 心電図伝送、手書伝送、 複写伝送 (書画伝送、図 面伝送等)、遠隔制御、 遠方監視
		D-2 (音声伝送)	通常の音声伝送が可能な もの	電話
		D-3 (複写伝送)	複写伝送が可能なもの	複写伝送 (書画伝送、図 面伝送等)、電話
		D-5 (1,200b/s 符号伝送)	1,200b/s以下の符号伝送 が可能なもの	データ伝送、遠隔制御、 遠方監視、電話、複写伝送 (書画伝送、図面伝送等)
		D-7 (2,400b/s 符号伝送)	2,400b/sの符号伝送が可 能なもの	データ伝送、遠隔制御、 遠方監視、電話、複写伝送 (書画伝送、図面伝送等)
		D-9 (4,800b/s 符号伝送)	4,800b/sの符号伝送が可 能なもの	データ伝送、遠隔制御、 遠方監視、電話、複写伝送 (書画伝送、図面伝送等)
		D-10 (写真伝送)	写真伝送が可能なもの	写真伝送、電話、複写伝送 (書画伝送、図面伝送等)
		D-11 (音楽放送)	音楽放送が可能なもの	音楽放送
		D-13 (9,600b/s 符号伝送)	9,600b/sの符号伝送が可 能なもの	データ伝送、遠隔制御、 遠方監視、電話、複写伝送 (書画伝送、図面伝送等)
E規格 (5kHz)	E-1 (AM放送)	通常 100Hzから 5kHz ま での周波数帯域を伝送す ることが可能なもの	AM放送中継	
F規格 (10kHz)	F-1 (AM放送)	通常 50Hzから 10kHz ま での周波数帯域を伝送す ることが可能なもの	AM放送中継	
G規格 (12kHz)	G-2 (複写伝送)	複写伝送が可能なもの	複写伝送 (書画伝送、図 面伝送等)、電話	

区分	品 名		内 容	用 途 (参考)
	規 格	種 別		
帯 域 品 目	H規格 (15kHz)	H-2 (FM放送)	通常40kHzから15kHzまでの周波数帯域を伝送することが可能なもの	FMステレオ放送中継
	I規格 (48kHz)	I-1 (帯域使用)	通常60kHzから108kHzまでの周波数帯域を伝送することが可能なもの	電話、写真伝送、模写伝送(書画伝送、図面伝送等)、データ伝送、新聞紙面伝送
		I-2 (写真・模写伝送)	写真伝送及び模写伝送が可能なもの	写真伝送、模写伝送(書画伝送、図面伝送等)、新聞紙面伝送、電話
		I-3 (48kb/s符号伝送)	48kb/sの符号伝送が可能なもの	データ伝送、模写伝送(書画伝送、図面伝送等)
	J規格 (240kHz)	J-1 (帯域使用)	通常312kHzから552kHzまでの周波数帯域を伝送することが可能なもの	電話、写真伝送、模写伝送(書画伝送、図面伝送等)、データ伝送、新聞紙面伝送
		J-2 (写真・模写伝送)	写真伝送及び模写伝送が可能なもの	写真伝送、模写伝送(書画伝送、図面伝送等)、新聞紙面伝送
	L規格 (4MHz)	L-2 (映像伝送)	映像信号及び音響を伝送することが可能なもの	テレビジョン放送中継
符 号 品 目		50b/s	50b/s以下の符号伝送が可能なもの	電信、データ伝送、遠隔制御、遠方監視
		100b/s	100b/s以下の符号伝送が可能なもの	電信、データ伝送、遠隔制御、遠方監視
		200b/s	200b/s以下の符号伝送が可能なもの	データ伝送、遠隔制御、遠方監視
		1,200b/s	1,200b/s以下の符号伝送が可能なもの	データ伝送、遠隔制御、遠方監視
		2,400b/s	2,400b/sの符号伝送が可能なもの	データ伝送、遠隔制御、遠方監視
		4,800b/s	4,800b/sの符号伝送が可能なもの	データ伝送、遠隔制御、遠方監視
		9,600b/s	9,600b/sの符号伝送が可能なもの	データ伝送、遠隔制御、遠方監視
	48kb/s	48kb/sの符号伝送が可能なもの	データ伝送	

第13表 規格別専用回線数

区 分		回 線 数 等
帯 域 品 目	D 規 格	213, 151
	E "	43
	F "	249
	G "	1, 259
	H "	2
	I "	265
	J "	16
	L 規 格 (端末回線数)	449
符 号 品 目	50b/s	73, 664
	100 "	301
	200 "	170
	1, 200 "	63
	2, 400 "	21
	4, 800 "	0
	9, 600 "	0
	48kb/s	0
映 像 伝 送		308
無 線 専 用 (件数)		528

第14表 有線放送電話の地域別施設状況

(53年度末現在)

区別	都道府県	施設数	端末設備数	区別	都道府県	施設数	端末設備数	
関東	東京	8	14,847	中国	広島	19	42,125	
	神奈川	12	20,316		鳥取	6	12,835	
	埼玉	28	42,740		島根	25	79,095	
	群馬	39	73,242		岡山	25	34,584	
	千葉	31	58,397		山口	43	68,773	
	東海	茨城	19	37,598	計	118	237,412	
		栃木	18	33,879	四国	愛媛	23	44,188
		山梨	17	22,358		香川	22	76,041
	計	172	303,377	徳島		23	48,950	
	信越	長野	81	246,976	国	高知	10	18,982
新潟		39	52,488	計		78	188,161	
東海	計	120	299,464	九州	福岡	16	31,517	
	北海道	愛知	28		90,783	佐賀	3	3,204
		岐阜	22		51,659	長崎	4	3,520
		三重	29		66,108	熊本	20	35,930
		静岡	38		117,408	大分	5	6,802
計	117	325,958	宮崎		3	3,135		
北陸	富山	13	7,921		鹿児島	6	12,504	
	石川	7	10,607	計	57	96,612		
	福井	15	24,014	東北	宮城	16	19,368	
計	35	42,542	福島		21	29,614		
近畿	大阪	1	387		岩手	21	46,108	
	京都	17	15,730		山形	15	28,473	
	兵庫	33	82,509		秋田	7	8,204	
	奈良	6	6,789	青森	4	5,759		
	滋賀	27	76,145	計	84	137,526		
畿	和歌山	23	37,594	北海道	24	11,318		
	計	107	219,154	沖縄	2	3,884		
				合計		914	1,865,408	

第15表 対外回線数の推移

(各年度末 単位：回線)

年度	国際電報 回 線	国際加入 電信回線	国際電話 回 線	国際専用回線		そ の 他	合 計
				電 信	電 話		
28	33	—	25	4	—	9	71
29	35	—	28	7	—	11	81
30	37	—	28	12	—	15	92
31	38	4	30	17	—	15	104
32	42	14	35	20	—	32	143
33	42	26	33	22	—	36	159
34	42	36	37	29	3	43	190
35	42	49	40	35	4	47	217
36	44	59	44	36	4	48	235
37	45	77	45	50	4	50	271
38	46	89	47	56	3	51	292
39	48	127	67	64	10	74	390
40	51	161	70	93	19	69	463
41	53	193	100	117	31	73	567
42	53	215	118	158	49	74	667
43	54	251	160	182	71	75	793
44	56	358	230	241	106	79	1,070
45	57	417	307	297	81	81	1,240
46	57	461	359	341	93	85	1,396
47	61	503	450	356	78	92	1,540
48	62	619	623	416	81	102	1,933
49	63	742	720	429	103	105	2,162
50	65	851	837	455	107	110	2,425
51	66	965	940	489	135	127	2,722
52	66	1,121	1,138	520	155	138	3,138
53	68	1,253	1,372	571	171	179	3,614

国際電電資料による。

(注) 「その他」は国際データ、国際写真電報、国際音声放送伝送、国際ファクシミリ電報、海事衛星通信、国際テレビ伝送(48対地)等の回線合計であり、電話との共用回線を含む。

第17表 国際電報、国際加入電信及び国際電話取扱数の推移

年度	電 報	加 入 電 信	電 話
28	343万通	—万度	19万度
29	337	—	19
30	367	—	16
31	396	2	18
32	370	8	17
33	362	15	16
34	386	27	18
35	414	40	19
36	440	54	20
37	439	65	23
38	473	81	26
39	494	90	37
40	502	110	52
41	541	132	71
42	565	162	92
43	561	196	125
44	602	283	159
45	582	436	218
46	554	589	286
47	562	802	415
48	600	1,073	632
49	550	1,298	738
50	525	1,623	857
51	499	1,971	1,022
52	447	2,340	1,203
53	412	2,786	1,569

国際電電資料による。

(注) 数値は発信、着信、中継信（シングル・カウント）の合計を示す。

第18表 世界の主な海底同軸ケーブル一覧表 (53年度末現在)

海域	名 称	区 間	距 離	容 量	
太 平 洋 ・ 日 本 海	第一ハワイケーブル	米本土～ハワイ	2,211	電話級 回線 48	
	第二 "	" ～ "	2,382	142	
	第三 "	" ～ "	2,407	845	
	太平洋横断ケーブル	ハワイ～グアム	3,842	142	
		グアム～日本(二宮)	1,434	138	
	第二太平洋横断ケーブル	ハワイ～グアム	3,842	845	
		グアム～日本(沖繩)	1,208	845	
	グアム・フィリピンケーブル	グアム～フィリピン	1,463	128	
	日本海ケーブル	日本(直江津)～ ソ連(ナホトカ)	478	120	
	日・中ケーブル	日本(熊本)～中国(上海)	470	480	
英 連 邦	英連邦太平洋ケーブル	カナダ～ハワイ	2,626	80	
		ハワイ～ニュー・ジーランド	4,270	80	
		ニュー・ジーランド～ オーストラリア	1,273	80	
	英連邦東南アジアケーブル	オーストラリア～グアム	3,005	160	
		グアム～香港	2,062	82	
	海	沖繩・ルソン・香港ケーブル	香港～シンガポール	1,973	82
			日本(沖繩)～ フィリピン(ルソン)	1,197	1,600
			フィリピン(ルソン)～香港	475	1,640
		フィリピン・シンガポール ケーブル	フィリピン～シンガポール	1,500	1,380
	大 西 洋 (地 中 海 等 を 含 む)	第一大西洋横断ケーブル	米本土～英国	1,943	48
第二 "		" ～ フランス	2,700	48	
第三 "		" ～ 英国	3,500	138	
第四 "		" ～ フランス	3,600	138	
第五 "		" ～ スペイン	3,300	845	
第六 "		" ～ フランス	3,692	4,000	
第一カナダ大西洋横断ケーブル		英 国～カナダ	2,490	80	
第二 "		" ～ "	2,805	1,640	
スコットランド・アイスランド 間ケーブル		スコットランド～アイスランド	698	24	
アイスランド・カナダ間ケー ブル		カナダ～グリーンランド～ア イスランド	1,752	24	
第一ブラジル・カナリー群島 間ケーブル		ブラジル～カナリー群島	2,500	160	
南アフリカケーブル		ポルトガル～南アフリカ	5,874	360	
地中海ケーブル		イタリア～スペイン	970	640	
第一スペイン・カナリー群島 間ケーブル	スペイン～カナリー群島	750	160		
第二 "	" ～ "	825	1,840		

国際電電資料による。

第19表 電電公社の固定資産の推移

(単位：億円)

区 別 \ 年度末	49	50	51	52	53
有形固定資産(純額)	51,451	57,770	62,761	69,099	74,224
無形固定資産	499	639	795	1,074	1,377
合 計	51,950	58,409	63,556	70,173	75,601

第20表 電電公社の負債の推移

(単位：億円)

区 別 \ 年度末	49	50	51	52	53
流動負債	2,011	2,385	2,938	3,474	3,438
固定負債 (うち電信電話債券)	39,460 (37,889)	46,687 (42,631)	51,911 (48,090)	52,601 (51,758)	53,107 (53,086)
その他の負債	25	16	91	99	79
合 計	41,495	49,088	54,941	56,174	56,625

第21表 電電公社の総資本における固定資産、負債の構成比の推移

(単位：%)

区 別 \ 年度末	49	50	51	52	53
固定資産構成比	89.8	90.9	90.6	90.9	90.9
負債構成比	71.7	76.4	78.3	72.7	68.1

第22表 電電公社の外債発行状況

1. 米貨電電債

種別		事項	発行額 (百万円) 千ドル	利率	発行価額 (100ドル につき)	償還年限	応募者 利回り
				%	ドル	年	%
第1回 (36年度) (発行)	長期債		(5,400) 15,000	6.0	95.50	15	6.596
	中期債	3年	(576) 1,600	5.0	100.00	3	5.0
		4年	(612) 1,700	5.125	100.00	4	5.125
		5年	(612) 1,700	5.25	100.00	5	5.25
	計		(7,200) 20,000	—	—	—	—
第2回 (37年度) (発行)	長期債		(6,660) 18,500	6.0	96.00	15	6.527
第3回 (38年度) (発行)	長期債		(7,200) 20,000	5.75	96.75	15	6.167
第4回 (40年度) (発行)	長期債		(8,100) 22,500	5.75	97.25	15	6.101
第5回 (51年度) (発行)	中期債		(29,851) 100,000	7.875	99.50	5	8.015
第6回 (51年度) (発行)	中期債	5年	(28,232) 100,000	7.625	100.00	5	7.625
	長期債	10年	(14,116) 50,000	8.125	99.75	10	8.170
	計		(42,348) 150,000	—	—	—	—
第7回 (52年度) (発行)	長期債		(40,637) 150,000	7.75	100.00	7	7.750

2. ドイツマルク電電債

事項 種別	発行額 (百万円) 千マルク	利 率	発行価額 (100DM につき)	償還年限	応募者 利 回 り
第 1 回 (49年度発行)	(12,406) 100,000	8.75%	DM 100.00	年 7	% 8.750
第 2 回 (50年度発行)	(12,431) 100,000	8.25	99.00	7	8.477
第 3 回 (51年度発行)	(11,656) 100,000	7.75	100.50	7	7.640
第 4 回 (53年度発行)	(10,711) 100,000	5.5	100.00	8	5.5

3. スイスフラン電電債

事項 種別	発行額 (百万円) 千フラン	利 率	発行価額 (100S F につき)	償還年限	応募者 利 回 り
第 1 回 (50年度発行)	(9,286) 80,000	7.0%	S F 99.50	年 15	% 7.068
第 2 回 (51年度発行)	(17,516) 150,000	6.125	100.00	7	6.125
第 3 回 (52年度発行)	(11,100) 100,000	5.5	99.25	15	5.591

(注) 1. 1, 2, 3 の応募者利回りは単利計算による。
2. 発行額の円換算は、入金時のレートによる。

第23表 電電公社の建設投資額の推移

(単位：億円)

年 度	49	50	51	52	53
建設投資額	13,405	14,181	13,618	16,247	16,398

第24表 電電公社の職員数の推移

年 度	49	50	51	52	53
職 員 数	309,938	316,909	322,093	325,507	328,346

(3月31日現在数)

第 25 表 無 線

用途	局種	総計	固定局	航空固定局	放送局	海岸局	航空局	基地局	携帯基地局	信号報知局	船舶局	通難報自動局
総計		1,658,967	25,185	51	10,195	1,314	662	29,511	1,869	1,362	63,936	2,296
公陸海運航	衆上・通運水	41,082	2,253			189	5	1,676	166	189	3	1
放新漁方電	空運	259,271	822			183		11,047	2	6		
水道土鉄鋼	送開業ス力	11,410	35	36				57	20		5,162	1,869
金製農林警	道務関事路	3,506	60		10,195		405	108	1	1		
検査防消氣	防路業業	17,949	713					334	263			
電マ民	融壳業業	3,427	55			623	35	499	372		57,588	112
波チラ	察安衛防象	77,114	76					3	50			
マラ	育行政策災	6,488	247					275	2	6		
ヲ	行行政策災	26,581	2,208					2,027	453	8		
セ	理アオ他	5,171	678					436	5			
		4,016	7			21		88	8		115	144
		688				7		55	19		14	2
		3,137	46					89	16		17	86
		9,880	3,380					702				
		4,601	2,582					347				18
		1,900	63					275				
		62,082	43					914	1	21	3	
		3,023	13					85		91	14	
		1,032	53					51	2	7		
		1,564	41					250		5		
		174,446	32			1	2	2,621	60	355	16	3
		9,034	336					400		4		
		3,219	141					181				1
		53,240	1,783				10	1,214	156		1	16
		632	7					52	1			
		4,168	646			171	113		111		371	
		555	327	15		60	78			1		
		110,323	1,305				10	2,549	40			3
		1,291	237					50			5	
		1,594	42			4	4	222	10	22	31	
		12,442	614					1,025	5	17	12	7
		7,149	3,543					427	28			
		1,217	901					36				
		919	61					20		28		1
		211	9									1
		399,915				1		3	1			
		334,778										
		69,912	1,826			54		1,393	77	601	580	35

(注) 局種の欄その他は、放送試験局、地球局、標準周波数局である。

局 施 設 数

航空 機局	陸上 移動局	携 帯 局	無 線 測 位 局	非 常 局	実 験 局	実 用 化 試 験 局	アマ チュ ア局	簡 易 無 線 局	気 象 援 助 局	特 別 業 務 の 局	船 上 通 信 局	そ の 他
1,226	471,473	23,391	24,588	159	1,844	828	399,915	597,723	676	25	734	4
	25,596	10,819	10		145	12		16				2
	232,519	297	14		5			14,559				
	490	176	2,960		2			456				
1,049	1,179	252	260		23			118		14		
	4,000	1,440	1		57	807		138				1
34	1,443	981						8				
	4	258	18,373		14			13				
	5,867	22	3		2			57			7	
5	20,617	499	10		9			695	50			
	4,036	2						14				
	932	637	113					1,225			726	
1	461	102	27									
	1,417	269	136		1			1,059	1			
	5,768	1	27		1				1			
	1,592		12					27	23			
	1,530		29									
	11,907	26	127		1			49,028				
	1,771		2					1,061				
	488	232	26		1			172				
	1,062							206				
4	30,460	300	21		1,028			139,539	4			
	4,026	57	1					4,210				
	2,801							95				
36	47,875	334	1,808		7							
	570	2										
46		2,447	258						1	4		
			57		1				2	14		
11	33,056	3,340	8									
	427	28	31		5	5			497	6		
35	153	104	59		282			610	16			
	10,524	15	5	60				116	42			
	3,012	39	1	99								
	137	127	5		3			3	5			
	795	4	1					9				
	155	14	6		19					1		1
							399,915					
5	14,803	567	197		238	4		334,778	22		1	
								49,509				

第 26 表 無 線

年 度	局 種	総 数	固 定 局	航 空 固 定 局	放 送 局	海 岸 局	航 空 局	基 地 局	携 帯 基 地 局	信 号 報 知 局	船 舶 局	通 信 自 動 局
33		40,710	3,636	14	382	406	83	2,337	29	—	11,479	—
34		52,485	4,112	15	436	441	97	2,715	42	—	13,115	—
35		70,527	4,773	20	489	471	118	3,254	93	—	14,005	—
36		101,588	5,469	21	583	527	163	4,039	309	—	15,307	—
37		145,175	6,081	27	734	546	184	4,764	472	—	16,131	—
38		196,358	6,929	33	903	561	221	5,637	535	—	17,231	3
39		253,130	7,705	37	1,204	617	236	6,415	588	—	19,149	3
40		315,844	8,681	39	1,619	681	254	7,282	678	—	21,107	110
41		385,930	9,559	42	1,964	739	271	8,183	713	—	23,633	4,242
42		436,633	10,148	40	2,302	839	296	9,138	760	—	26,454	6,945
43		513,205	11,046	39	2,940	879	323	10,056	837	829	112	7,343
44		604,931	11,979	41	3,598	944	334	12,079	949	1332	614	7,547
45		712,558	12,801	43	4,325	991	351	14,392	1,009	7037	250	7,528
46		833,676	13,684	41	4,979	1,047	389	15,731	1,132	16839	637	6,506
47		932,819	14,944	53	5,631	1,064	420	17,739	1,371	34943	436	4,999
48		1,082,272	16,570	48	6,920	1,103	454	19,633	1,419	57146	816	4,316
49		1,210,753	18,195	51	6,907	1,137	508	21,343	1,545	78049	378	4,071
50		1,321,875	20,081	52	7,523	1,156	532	23,158	1,592	90450	725	3,613
51		1,425,698	21,626	53	8,276	1,173	577	24,665	1,607	1,04953	847	3,063
52		1,519,344	22,921	51	9,177	1,192	605	27,226	1,683	1,21257	767	2,482
53		1,658,967	25,185	51	10,195	1,314	662	29,511	1,869	1,36263	936	2,296

(注) 局種欄のその他は、放送試験局、地球局、標準周波数局である。

局 数 の 推 移

(各年度末)

航空 機 局	陸 上 移 動 局	携 帯 局	無 線 測 位 局	非 常 局	実 験 局	実 用 化 試 験 局	ア マ チュ ア 局	簡 易 無 線 局	気 象 援 助 局	特 別 業 務 の 局	船 上 通 信 局	そ の 他
168	11,378	310	2,664	15	385	51	5,838	1,256	274	4	—	1
186	14,294	460	4,825	15	445	76	8,547	2,348	309	6	—	1
226	19,086	737	7,169	15	500	261	15,431	3,524	348	6	—	1
324	24,681	1,189	9,960	43	720	434	20,262	17,171	379	6	—	1
381	30,078	1,458	6,294	42	886	350	25,440	50,861	439	6	—	1
444	38,923	2,056	9,167	106	1,082	415	31,010	80,625	470	6	—	1
462	52,266	2,683	12,392	112	1,376	591	38,438	108,350	477	8	—	1
502	68,637	3,454	15,150	113	1,546	767	45,032	139,687	497	7	—	1
571	85,211	4,255	18,304	112	1,777	771	53,048	172,009	517	8	—	1
628	102,856	5,986	7,325	136	2,030	1,380	66,365	192,435	561	8	—	1
703	122,728	7,578	16,792	147	2,027	9,237	83,224	207,576	599	9	—	2
827	159,436	9,016	22,418	147	2,141	8,637	105,933	230,637	629	9	—	3
884	196,447	10,708	27,128	151	2,128	7	136,914	258,801	616	11	—	3
955	225,770	12,916	31,177	137	2,277	23	180,268	296,182	640	12	—	5
981	257,997	14,843	14,713	127	1,375	16	213,335	338,851	561	9	—	5
1,053	298,765	16,757	19,418	128	1,647	5	246,514	400,037	708	15	—	5
1,107	329,052	19,272	24,977	133	1,796	7	286,247	443,520	705	16	—	6
1,148	357,752	21,124	28,515	135	1,860	7	320,304	480,966	709	15	—	4
1,146	388,655	21,397	31,786	159	1,901	3	341,018	522,734	707	17	235	4
1,164	427,262	22,266	20,815	158	1,484	14	364,091	556,426	670	22	652	4
1,226	471,473	23,391	24,588	159	1,844	828	399,915	597,723	676	25	734	4

第27表 テレビジョン放送局数の推移

(各年度末現在)

年度	区 別			民間放送	合 計
	N 総合番組局	H 教育専門局	K 計		
27	1	—	1	—	1
28	3	—	3	1	4
29	3	—	3	2	5
30	6	—	6	2	8
31	8	—	8	4	12
32	17	—	17	5	22
33	30	2	32	30	62
34	44	2	46	49	95
35	58	11	69	59	128
36	87	22	109	87	196
37	116	94	210	121	331
38	165	155	320	158	478
39	253	250	508	265	773
40	406	394	800	373	1,173
41	532	519	1,051	463	1,514
42	657	646	1,303	542	1,845
43	803	801	1,604	698	2,302
44	987	987	1,974	908	2,882
45	1,226	1,225	2,451	1,103	3,554
46	1,446	1,436	2,882	1,276	4,158
47	1,680	1,658	3,338	1,421	4,759
48	1,897	1,873	3,770	1,613	5,383
49	2,095	2,063	4,158	1,812	5,970
50	2,297	2,253	4,550	2,026	6,576
51	2,496	2,453	4,949	2,362	7,311
52	2,695	2,649	5,344	2,861	8,205
53	2,892	2,840	5,732	3,486	9,218

(注) 局数は中継局数を含む。

第28表 受信料（月額）の推移

年 月	ラ ジ オ (中波放送)	テレビジョン	備 考
	円 銭	円	
大正 15.8	1		
昭和 7.4	75		
10.4	50		
20.4	1		
21.4	2 50		
21.9	5		
22.9	17 50		
23.7	35		
26.4	50		
28.2		200	
29.4	67	300	ラジオ放送は、3か月分で200円
34.4	85		
37.4	契約乙50	契約甲 330	契約乙…ラジオ放送のみの受信契約 契約甲…すべての放送の受信契約
43.4	廃 止	普通契約 315 カラー契約465	普通契約…テレビジョン放送のカラー受信を除く放送受信契約
51.6		普通契約 420 カラー契約710	カラー契約…テレビジョン放送のカラー受信を含む放送受信契約

第29表 国際放送実施状況の推移

年度	区別	放送区域	延べ放送時間	年度	区別	放送区域	延べ放送時間
			時間				時間
26		5	5	41		18	36
27		5	5	42		18	36.5
28		10	10	43		18	36.5
29		12	12	44		18	36.5
30		13	13	45		18	37
31		13	13	46		18	37
32		15	15	47		18	37
33		15	15	48		18	37
34		16	25	49		18	37
35		17	29	50		18	37
36		18	32	51		18	37
37		18	34	52		18	37
38		18	36	53		18	37
39		18	36				
40		18	36				

第30表 NHKの放送受信契約者数の推移

(各年度末)

年度	契 約 甲		契 約 乙		契 約 甲・乙 合 計	
	契 約 数	年度間増加数	契 約 数	年度間増加数	契 約 数	年度間増加数
37	13,378,973	3,156,857	5,104,081	△ 4,347,709	18,483,054	△ 1,190,852
38	15,662,921	2,283,948	3,702,356	△ 1,401,725	19,365,277	882,223
39	17,132,090	1,469,169	2,746,488	△ 955,868	19,878,578	513,301
40	18,224,213	1,092,123	2,361,046	△ 385,442	20,585,259	706,681
41	19,246,542	1,022,329	2,400,831	39,785	21,647,373	1,062,114
42	20,270,487	1,023,945	2,211,643	△ 189,188	22,482,130	834,757
年度	普 通 契 約		カ ラ ー 契 約		普 通 ・ カ ラ ー 契 約 合 計	
	契 約 数	年度間増加数	契 約 数	年度間増加数	契 約 数	年度間増加数
43	19,531,836	—	1,688,897	—	21,220,733	—
44	18,091,748	△ 1,440,088	3,995,800	2,306,903	22,087,548	866,815
45	15,155,931	△ 2,935,817	7,662,636	3,666,836	22,818,567	731,019
46	11,725,975	△ 3,429,956	11,794,279	4,131,643	23,520,254	701,687
47	8,802,517	△ 2,923,458	15,630,946	3,836,667	24,433,463	913,209
48	6,589,370	△ 2,213,147	18,335,615	2,704,669	24,924,985	491,522
49	5,209,702	△ 1,379,668	20,543,694	2,208,079	25,753,396	828,411
50	4,282,310	△ 927,392	22,262,448	1,718,754	26,544,758	791,362
51	3,749,433	△ 532,877	23,309,448	1,047,000	27,058,881	514,123
52	3,345,790	△ 403,643	24,427,429	1,117,981	27,773,219	714,338
53	3,100,317	△ 245,473	25,293,365	865,936	28,393,682	620,463

(注) 契約甲……すべての放送の受信契約。契約乙……ラジオ放送のみの受信契約。普通契約……テレビジョン放送のカラー受信を除く放送受信契約。カラー契約……テレビジョン放送のカラー受信を含む放送受信契約。

第31表 民間放送の営業収入等の推移

(単位：百万円)

区 別		年 度											
		42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53
ラジ オ・ テレ ビ兼 営社	社 数	33	34	35	35	35	36	36	36	36	36	36	36
	ラジオ収入	11,363	13,463	17,997	21,640	23,237	27,244	32,509	36,417	38,895	45,227	49,937	55,907
	テレビ収入	82,312	91,456	103,032	116,633	123,248	138,007	161,912	178,633	190,837	224,601	244,778	274,605
	営業収入計	94,726	106,127	123,162	141,482	150,419	168,841	199,465	218,911	235,134	274,909	301,662	338,356
	営業利益	18,505	19,240	21,138	22,722	19,371	23,476	28,249	21,334	20,134	33,869	34,608	43,235
ラジ オ単 営社	社 数	13	12	12	15	15	16	17	17	17	17	17	17
	ラジオ収入	9,852	11,765	13,594	18,151	19,920	22,682	28,091	30,220	32,231	36,343	43,625	49,577
	営業収入計	9,852	11,765	13,950	18,657	20,454	23,452	28,811	31,268	34,295	40,166	46,990	53,437
	営業利益	1,031	1,040	1,483	2,384	2,156	2,571	3,557	2,134	1,947	3,659	4,856	6,279
テレ ビ単 営社	社 数	13	16	34	44	46	50	51	52	54	54	54	55
	テレビ収入	70,803	82,177	115,454	149,372	162,568	192,672	239,845	262,634	287,479	350,405	394,750	447,751
	営業収入計	70,803	82,177	116,649	150,629	163,831	195,130	242,841	266,861	293,509	356,203	405,532	459,915
	営業利益	9,328	9,996	10,956	13,915	12,017	21,083	32,058	25,549	26,563	49,787	55,885	62,691

第 32 表 無 線 從 事

資 格 年 度	總 計	無 線 通 信 士					
		第 1 級	第 2 級	第 3 級	航空級	電話級	小 計
36	229,526	6,678	8,046	13,285	1,745	14,478	44,232
37	252,489	7,011	8,458	13,916	2,192	15,549	47,126
38	280,144	7,394	8,776	14,548	2,690	16,343	49,751
39	310,741	7,538	8,967	15,190	3,133	17,151	51,979
40	347,524	7,830	9,207	16,124	3,667	18,341	55,169
41	403,941	8,062	9,461	17,281	4,310	19,477	58,591
42	469,280	8,571	9,875	18,232	4,857	20,810	62,345
43	541,354	8,921	10,162	19,035	5,562	21,997	65,677
44	628,004	9,244	10,429	19,928	6,625	23,565	69,791
45	727,101	9,505	10,741	20,799	7,863	25,158	74,066
46	826,002	9,844	11,124	21,639	9,027	26,647	78,281
47	926,644	10,080	11,510	22,706	10,264	27,956	82,516
48	1,031,625	10,266	11,897	23,318	11,036	29,125	85,642
49	1,147,663	10,458	12,298	23,796	12,071	30,213	88,836
50	1,261,445	10,705	12,592	24,275	12,845	31,109	91,526
51	1,370,691	10,980	12,782	24,717	13,496	32,008	93,983
52	1,488,335	11,174	12,983	25,077	13,951	33,204	96,389
53	1,603,439	11,310	13,210	25,444	14,340	34,221	98,525

者 数 の 推 移

(各年度末)

無線技術士			特 殊 無線技士	アマチュア無線技士				
第1級	第2級	小 計		第1級	第2級	電信級	電話級	小 計
6,931	10,991	17,922	130,994	1,685	2,948	2,107	29,638	36,378
7,055	11,240	18,295	141,927	1,714	3,434	2,837	37,156	45,141
7,262	11,565	18,827	154,982	1,772	4,412	3,743	46,657	56,584
7,366	11,708	19,074	169,209	1,859	5,036	4,826	58,758	70,479
7,478	12,029	19,507	190,007	1,963	5,691	6,467	68,720	82,841
7,521	12,418	19,939	221,798	2,077	6,891	8,341	86,334	103,613
7,629	12,935	20,564	256,912	2,246	7,743	10,434	109,036	129,459
7,781	13,347	21,128	291,320	2,447	8,932	12,864	138,986	163,229
7,853	13,669	21,522	331,429	2,672	10,500	15,823	176,267	205,262
7,974	13,998	21,972	374,408	2,905	11,679	20,035	222,036	256,655
8,117	14,335	22,452	409,999	3,134	13,335	24,620	274,181	315,270
8,297	14,867	23,164	451,469	3,580	15,214	28,218	322,483	369,495
8,466	15,716	24,182	491,879	3,998	17,196	32,364	376,364	429,922
8,736	16,757	25,493	534,026	4,763	20,112	36,837	437,596	499,308
8,989	17,600	26,589	580,215	5,356	22,279	41,144	494,336	563,115
9,376	18,128	27,504	626,376	5,956	25,168	45,027	546,677	622,828
9,707	18,751	28,458	677,187	6,755	27,672	48,673	603,201	686,301
10,142	19,349	29,491	730,557	7,334	30,216	51,761	655,555	744,866

第33表 諸外国の主要通信・

国名	衛星名	打上げ期	静止位置	運用機関	目的
米 国	ウェスター ₁	1974. 4. 13	W99°	ウェスタンユニオン	米国内衛星通信
	ウェスター ₂	1974. 10. 10	W123.5°	"	"
	RCA—サットコム I	1975. 12. 13	W135°	RCA	"
	RCA—サットコム II	1976. 3. 26	W119°	"	"
	コムスター I	1976. 5. 6	W128°	ATT/コムサットゼネラル	"
	コムスター II	1976. 7. 22	W95°	"	"
	コムスター III	1978. 6. 29	W87°	"	"
	ATS—1	1966. 12. 7	W149°	NASA	衛星技術実験 衛星通信実験
	ATS—3	1967. 11. 5	W105°	"	"
	ATS—5	1968. 8. 12	W70°	"	"
	ATS—6	1974. 5. 30	W140°	"	衛星放送実験
	マリサット I	1976. 2. 19	W15°	コムサットゼネラル	海上衛星通信
	マリサット II	1976. 6. 9	E176.5°	"	"
マリサット III	1976. 10. 14	E73°	"	"	
カナダ・米 国	CTS	1976. 1. 17	W116°	カナダ通信省	衛星放送実験
カナダ	アニク A—1	1972. 11. 9	W104°	テレサット・カナダ	カナダ国内衛星通信
	アニク A—2	1973. 4. 20	W109°	"	"
	アニク A—3	1975. 5. 7	W114°	"	"
	アニク B	1978. 12. 16	W109°	"	"
ソ 連	スタッショナー ₁	1975. 12. 22 1976. 9. 11	E80°	ソ連政府	国内及び国際衛星通信
	スタッショナー ₂	1977. 7. 24 1978. 9. 13	E35°	"	"
	スタッショナー _T	1976. 10. 26 1977. 9. 20 1979. 2. 21	E99°	"	ソ連国内衛星放送

放送衛星の諸元 (運用中)

(1979. 3. 31現在)

重量	周波数帯	伝送容量	姿勢安定方式	打上げロケット
350kg	(上り) 6GHz (下り) 4GHz	12トラポン 7,200ch	スピ ン	デルタ2914
"	"	"	"	"
450kg	"	24トラポン 12,000ch	三 軸	デルタ3914
"	"	"	"	"
750kg	"	24トラポン 14,400ch	スピ ン	アトラス セントール
"	"	"	"	"
"	"	"	"	"
350kg	(上り) 6GHz, 150MHz (下り) 4GHz, 135MHz	24トラポン	"	アトラス アジェナ
360kg	"	"	"	"
430kg	(上り) 6GHz, 1.6GHz (下り) 4GHz, 1.5GHz	"	動傾斜	アトラス セントール
1,400kg	(上り) 6GHz, (下り) 4GHz, 860MHz	"	三 軸	ダイタン III C
320kg	(上り) 6GHz, 1.6GHz (下り) 4GHz, 1.5GHz	電話10ch+テレ ックス88ch	スピ ン	デルタ2914
"	"	"	"	"
"	"	"	"	"
350kg	(上り) 14GHz (下り) 12GHz	TV1ch	三 軸	"
270kg	(上り) 6GHz (下り) 4GHz	12トラポン 5,760ch	スピ ン	デルタ1914
"	"	"	"	"
"	"	"	"	デルタ2914
"	(上り) 6GHz, 14GHz (下り) 4GHz, 12GHz	16トラポン	三 軸	デルタ3914
	(上り) 6GHz (下り) 4GHz	TV1ch+電話 10,000ch	"	プロトンD
	"	"	"	"
	(上り) 6GHz (下り) 0.7GHz	TV1ch	"	"

国名	衛星名	打上げ期	静止位置	運用機関	目的
フランス・西独	シンフォニー I	1974. 12. 18	E 49°	フランス国立宇宙開発センタ, 西独研究技術者	地域衛星通信実験
	シンフォニー II	1975. 8. 27	W 11. 5°	"	"
インドネシア	パラバ I	1976. 7. 8	E 83°	国营電気通信公社	インドネシア国内衛星通信
	パラバ II	1977. 3. 10	E 77°	"	"
イタリア	シリオ	1977. 8. 25	W 15°	科学研究会議	衛星通信実験及び科学観測
インテルサット	インテルサット IV (7個)	1971. 1. 25 (1号機)		インテルサット	国際衛星通信
	インテルサット IV-A (5個)	1975. 9. 26 (1号機)		"	"
インターズプート	モルニア I	1965. 4. 23 (1号機)	周回型衛星	インターズプートニク	"
	モルニア II	1971. 11. 24 (1号機)	"	"	"
	モルニア III	1974. 11. 21 (1号機)	"	"	"
	モルニア 1-S	1974. 7. 29	E 90°	"	"
E S A	OTS-2	1978. 5. 11	E 10°	ESA	衛星通信実験

重量	周波数帯	伝送容量	姿勢安定方式	打上げロケット
230kg	(上り) 6GHz (下り) 4GHz	600ch 又は TV2ch	三軸	デルタ2914
"	"	"	"	"
270kg	"	12トラボン 7,000ch	スピコン	"
"	"	"	"	"
220kg	(上り) 18GHz (下り) 12GHz		"	デルタ2313
720kg	(上り) 6GHz (下り) 4GHz	12トラボン 4,000ch	"	アトラス セントール
760kg	"	20トラボン 6,000ch	"	"
1,000kg	(上り) 1,000MHz (下り) 800MHz	TV1ch +電話60ch		A-2
1,250kg	(上り) 6GHz (下り) 4GHz			"
1,500kg	"			"
				プロトンD
320kg	(上り) 14GHz (下り) 12GHz	2,000~5,000ch	三軸	デルタ2914

第34表 諸外国の主要通信・

国名	衛星名	打上げ期	静止位置	運用機関	目的
米 国	ウェスター 3	1979	W91°	ウェスタンユニ ニオン	米国国内衛星通 信
	RCA—サッ トコムⅢ	1979	W128°	RCA	”
	SBS (2個)	1980	W122° W110°	SBS社	”
ソ 連	スタツシヨ ナ—3~10	1980まで		ソ連政府	国内及び国際衛 星通信
	GALS 1~4	1979	W 25° W 45° W 85° W 170°	”	行政用海上衛星 通信
	LOUTCH 1~4	1981	W 14° E 58° E 90° E 140°	”	国際衛星通信
	LOUTCH P 1~4	1981頃	W 25° E 45° E 85° E 170°	”	行政用衛星通信
	VOLNA 1~7	1980頃	W 25° W 14° E 45° E 58° E 85° E 140° W 170°	”	航空海上衛星通 信
カナダ	アニタ C—1, 2	1980~1981	W112.5° W116°	テレサットカ ナダ	カナダ国内衛星 通信
E S A	MARECS	1981	W 15° E 202° E 40° E 61.5° 又は E 64.5°	E S A	海上衛星通信
	EUTELSAT —I	1981	E 10°	”	地域国際衛星通 信
	H—Sat	1982	E 19°	”	多目的通信技術 試験衛星
米・ESA ・カナダ	ニアロサッ ト		W15.5° W39.5°	米国, ESA, カナダ共同の 機関	航空衛星通信評 価実験
イ ン ド	INSAT	1981	E 74°	インド政府	国内衛星通信及 び放送
	INCOM	1980	E 102°	”	衛星通信実験
中 国	STW—1	1979~1980	E 125°	中国政府	”
	STW—2	”	E 70°	”	”

放送衛星の諸元 (計画中)

1979. 3. 31現在

重量	周波数	伝送容量	姿勢安定方式	打上げロケット
350kg	(上り) 6GHz (下り) 4GHz	12トラボン 7,200ch	スピ ン	デルタ2914
450kg	"	84トラボン 12,000ch	三 軸	デルタ3914
	(上り) 14GHz (下り) 12GHz	10トラボン	"	スペースシャトル
	主に (上り) 6GHz (下り) 4GHz			
	(上り) 7.9~8.4GHz (下り) 7.25~7.75GHz			
	(上り) 14GHz (下り) 11GHz			
	"			
	(上り) 1.6GHz, 0.4GHz (下り) 1.5GHz, 0.3GHz			
	(上り) 14GHz (下り) 12GHz	16トラボン	スピ ン	スペースシャトル
450kg	(上り) 6GHz, 1.5GHz (下り) 4GHz, 1.6GHz		三 軸	アリアン又はシャトル
	(上り) 14GHz (下り) 11GHz	10,000ch	"	アリアン
約800kg	(上り) 14GHz, 30GHz (下り) 12GHz, 20GHz	3トラボン	"	"
470kg	(上り) 1.6GHz, 5GHz (下り) 1.5GHz, 5GHz		"	
	(上り) 6GHz (下り) 2.5GHz, 4GHz			
	(上り) 6GHz (下り) 4GHz		"	アリアン
	"			
	"			

国名	衛星名	打上げ期	静止位置	運用機関	目的
イラン	ZOHREH ₁	1981	E 34°	イラン政府	イラン国内衛星通信及び放送
	ZOHREH ₂	"	E 26°	"	イラン国内衛星通信
	ZOHREH ₃	"	E 47°	"	"
	ZOHREH ₄	"	E 41°	"	"
コロンビア	SATCOL —1, 2	1981~1982	W75° W75.4°		コロンビア国内衛星通信
ブラジル	ブラジル通信衛星	1979	W75° W67.5° W60°	EMBRATEL	ブラジル国内衛星通信
ベルギー	SATCOM PHASE III	1979	W18°	ベルギー政府	官庁用衛星通信
インドネシア	パラバ 3	1983	E 118°	国营電気通信公社	国内衛星通信
	パラバ 4	"	E 108°	"	"
	パラバ 5	"	E 113°	"	"
ナイジェリア	NNSS —1, 2	1981	E 14° E 20°	ナイジェリア政府	政府用通信
インテルサット	インテルサット V 1~8	1979以降	太平洋, インド洋及び大西洋上	インテルサット	国際衛星通信
アラブ衛星通信機構	アラブサット —1, 2	1982	E 19° E 26°	アラブ衛星通信機構	地域国際衛星通信

重量	周波数	伝送容量	姿勢安定方式	打上げロケット
450kg	(上り) 14GHz (下り) 11GHz, 12GHz	9トラポン		
	(上り) 14GHz (下り) 11GHz			
	"			
	"			
	(上り) 6GHz (下り) 4GHz			
	"	TV4ch 電話4,000ch		
	(上り) 8GHz (下り) 7GHz			
	(上り) 6GHz (下り) 4GHz			
	"			
	"			
	"			
970kg	(上り) 6GHz, 14GHz (下り) 4GHz, 11GHz	27トラポン 12,000ch	三軸	スペースシャトル及びアリアン
550kg	(上り) 6GHz (下り) 4GHz, 2.5GHz	14トラポン	"	

第35表 53年度までの

業務別	年度											
	方式	33以前	34	35	36	37	38	39	40	41	42	
郵便・貯金等	コロンボ計画						10	1	4	1	5	
	中近東アフリカ計画											
	中南米計画											
	UNDP/UPU計画						2				2	
	AOPU職員交換計画	1	1	3	4	4	4		4	3	5	
	フィリピン賠償計画											
	UPU基金(セミナー)										17	
	その他計	1	1	3	4	4	16	1	8	4	29	
電気通信	コロンボ計画	31	11	28	11	22	35	36	47	51	46	
	中近東アフリカ計画		1	8	9	18	10	13	25	27	13	
	中南米計画			3	6	6	6	9	18	23	17	
	国連計画 (ITUほか)	2		2	2	3	2	3	4	9	3	
	ITU共催セミナー				75				31			
	その他	8	1	5	1	3	1	2	8	2	3	
	計	41	13	46	104	52	54	63	133	112	82	
電波・放送	コロンボ計画				16	9	37	26	24	39	29	
	中近東アフリカ計画				11	2	4	3	1	7	6	
	中南米計画				6			5	6	4	6	
	国連計画 (ITUほか)						7	5		3	2	
	その他				11	9	3		1		1	
	計				44	20	51	39	32	53	44	
合 計	42	14	49	152	76	121	103	173	169	155		
政府全体の受入れ数	1,552	657	943	835	722	856	753	874	1,225	1,084		

(注) 1. コロンボ計画の受入れ実績には、台湾を含んでいる。
 2. 方式のうち「その他」は、賠償、アジア生産性機構 (APO)、海外技術

研修員受入れ実績

43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	計	備 考
	13	1	12		15		10		16	19	107	
14		11		12		12		18		4	71	
									1		1	
1			1	1			1	1	2	1	12	
4	6	8	9	4	4	4	6	6	11	13	104	
					3						3	
											17	
								1	1		2	
19	19	20	22	17	22	16	17	26	31	37	317	
40	62	68	51	53	63	59	66	90	85	84	1,039	
19	20	39	33	26	36	60	59	59	60	49	584	
22	34	36	40	53	55	57	47	59	66	53	610	
20	4	5	4	7	4	14	28	6	16	21	159	
71											177	
2			2								38	
174	120	148	130	139	158	190	200	214	227	207	2,607	
23	26	27	32	22	25	34	31	35	52	49	536	
6	6	5	7	9	13	31	27	34	40	26	238	
2	3		5	11	14	14	8	15	15	13	127	
2				1			1	1		1	24	
											25	
33	35	32	44	43	52	80	67	85	107	89	950	
226	174	200	196	199	232	286	284	325	365	333	3,874	
1,355	1,634	1,761	1,727	1,761	2,079	2,169	2,132	2,272	2,673	2,841	31,905	JICA の実績表による

者研修協会及び政府一般要請による研修員の受入れ数である。

第36表 53年度までの専門家派遣、開

(専門家派遣)

業務別	年度		34 以前	35	36	37	38	39	40	41
	方式									
郵便等	JICA Aス	コロンボ計画								
		中近東アフリカ計画								
		中南米計画								
		AOPU 職員交換ベース	3	4	3	4	4		4	3
		UNDP/UPU ベース							1	
UPU 基金ベース										
小計			3	4	3	4	4		5	3
電気通信	JICA Aス	コロンボ計画		8	11	10	12	13	10	13
		中近東アフリカ計画					1	1		
		中南米計画					2	2	4	7
		国際機関計画								
		UNDP/ITU ベース				1	2	6	7	11
ESCAP ベース										
小計				8	11	11	17	22	21	31
電波・放送	JICA Aス	コロンボ計画		2	4	5	7	14	11	8
		中近東アフリカ計画							2	1
		中南米計画		1	1	1	2	1	1	1
		国際機関計画								
		UNDP/ITU ベース								
小計				3	5	6	9	15	14	10
合 計 (JICA ベース分再掲)			3	15 (11)	19 (16)	21 (16)	30 (24)	37 (31)	40 (28)	44 (30)

(開発調査)

件数				1	2	4	2	1
参加人員				5	10	26	10	7

(海外技術協力センタ)

派遣人員		8	8	13	17	15	15	14
------	--	---	---	----	----	----	----	----

(注) 同一人が二度にわたり派遣された場合は両年度に計上した。

発調査及び海外技術協力センター協力の実績

42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	計
								3	13	10	9	35
								8			4	8
												4
5	4	6	6	8	4	4	4	6	6	12	13	103
1		1				2	1	3	4	4	3	20
			1									1
6	4	7	7	8	4	6	5	20	23	26	29	171
13	14	17	12	13	8	9	22	9	10	12	17	233
1	3	5	4	4	7	8	9	18	17	15	23	116
12	7	5	4	3	3	9	12	20	18	26	32	166
							2	4	2	1	1	10
10	14	12	16	13	16	16	22	30	20	15	14	225
											1	1
36	38	39	36	33	34	42	67	81	67	69	88	751
8	10	17	19	13	22	23	24	11	3	23	16	240
4			2	3	7	4	7	4	8	3	5	50
2	3	2	2	1	5	3	5	5	3	5	6	50
								2	3	1	2	8
1									1	2	1	5
15	13	19	23	17	34	30	36	22	18	34	30	353
57 (40)	55 (37)	65 (46)	66 (43)	58 (37)	72 (52)	78 (56)	108 (81)	123 (84)	108 (77)	129 (96)	147 (115)	1,275 (920)

3	2	2	2	3	8	5	7	8	12	12	14	88
28	14	18	19	35	32	29	31	37	104	119	119	643

17	30	33	24	35	33	41	44	37	43	27	56	510
----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----

第37表 過去10年間の電気通信関係開発調査実績

年度	調 査 別	派遣期間	人員数	内 容
44	エチオピア（第二次） マイクロウェーブ回線 網建設計画調査	110日	8名	予備調査に基づく本調査、建設 費概算見積り作成及び技術仕様 書作成
45	エチオピア（第一次） 中部マイクロウェーブ 回線網建設計画調査	70	9	中部地区の3区間回線に対する 技術的調査の実施及び回線技術 設計書の作成
	エチオピア（第二次） 中部マイクロウェーブ 回線網建設計画調査	70	10	第一次に同じ
46	パラグアイ マイクロウェーブ回線 網、衛星通信地球局建 設計画実施設計調査	70	15	衛星通信地球局及び国内マイク ロウェーブ回線2ルートについ ての実設計調査
	ペルー 電気通信施設復旧及び 放送施設新設計画調査	120	7	大地震により壊滅した同国北部 各都市の電気通信網及び放送施 設の新設計画調査
47	タイ バンコック首都圏電話 中継線網実施設計	30	2	バンコック首都圏電話網拡充計 画に伴う局外施設中継線路網の 実施基本計画の作成及び実施設 計に関して、タイ国政府とその 作業範囲等を折衝するための派 遣
		15	2	同上作業の進ちょく状況調査及 び作業監理のための派遣
	中南米プロジェクト 選定確認調査	17	1	ペルー及びグアテマラ両国に対 する技術協力プロジェクト選定 確認のため派遣された政府ミッ ションに、電気通信放送関係者 として参加
	南ヴェトナム 地球局建設計画調査	21	5	南ヴェトナム衛星通信地球局 建設計画について、そのフィー ジビリティ調査のため派遣
	インドネシア ジャカルタ首都圏電話 網拡充計画事前調査	14	3	ジャカルタ首都圏電話網拡充計 画実施に関し、調査作業の範囲、 受入れ条件、便宜供与等につい て、同国政府と折衝のため派遣
	カンボディア 電気通信整備拡充計画 事前調査	9	2	電気通信整備拡充計画について、 資料収集の上、今後の技術協力 の進め方について、同国政府と 折衝のため派遣

年度	調 査 別	派遣期間	人員数	内 容
48	インドネシア ジャカルタ首都圏電話 網拡充計画	224日	7名	ジャカルタ首都圏電話網拡充計画に関して、ジャカルタ市内の電話需要予測調査、長期計画及び年度別設備実施設計の作成
		9	1	同上作業の進ちょく状況調査及び現地打合せのため派遣
	タイ バンコック市内電話線 路網実施設計	14	4	バンコック首都圏電話網拡充計画に伴う市内5局の電話加入者線路網の実施設計調査の実施に関して、タイ国政府との作業範囲等を折衝するため派遣
49	ジョルダン 通信プロジェクト調査	21	2	ジョルダンの主要都市の市内電話網増強計画の審査
	インドネシア ジャカルタ市内ケーブル プロジェクト調査	15	2	ジャカルタ市内の加入者用ケーブル敷設プロジェクト実施計画の審査
	インドネシア ジャカルタ首都圏電話 網拡充計画	365	7	ジャカルタ首都圏電話網拡充計画に関して、ジャカルタ市内の電話需要予測調査、長期計画及び年度別設備実施計画の作成
	タイ バンコック市内電話線 路網実施設計	13	4	バンコック首都圏電話網拡充計画に伴う市内5局の電話加入者線路網の実施設計に関する現地作業監理及び指導並びにタイ国政府との打合せ
	アルジェリア 電気通信網整備計画調 査	25	8	アルジェリア国東西マイクロウェーブ回線及び同軸ケーブル回線建設計画についてのフィージビリティ調査
50	インドネシア ジャカルタ首都圏電話 網拡充計画	141	7	ジャカルタ首都圏電話網拡充計画に関して、ジャカルタ市内の電話需要予測調査、長期計画及び年度別設備実施設計の作成
	ビルマ 電話設備設置計画事前 調査	30	6	電話設備計画に関して、ビルマ側の意向の聴取、電話事業の実態、関連資料の収集等のための調査
	ビルマ 電話設備設置計画実施 設計調査	23	9	電話設備設置計画に関し、ビルマ側と協議の上、交換機及び線路設備の設置地域を確定し、同地域の現地調査・情報収集を行い、実施設計書を作成するための調査

年度	調査別	派遣期間	人員数	内容
50	アルジェリア 地球局整備拡充計画調査	25日	6名	アルジェリア国政府から経済協力要請があった第2地球局建設計画及び SPADE システム設置計画についての技術的、経済的フェージビリティ調査
	フィリピン ミンダナオ通信網建設 事業プロジェクト調査	20	2	ミンダナオ島マイクロウェーブ回線建設、UHF 回線建設計画の審査
51	タイ バンコック電話網拡充 計画事前調査	15	4	バンコック首都圏に新增設する5電話局の市内線路網の実施設計に関して、実施方針、内容等についてタイ政府と打合せを行うための派遣
	ビルマ 電話設備設置計画調査	90	9	電話設備設置計画に関して、ラングーン市内などの電話交換機、線路設備及び電話機の設置条件等について現地調査し、実施設計を作成するための調査
	スリ・ランカ 電話網拡充計画調査	31	10	電気通信網整備計画の一環をなす地方主要6都市とコロンボを結ぶ自動即時網の整備及び中央交換局の拡充計画について、実施可能性を確認するための調査
	パキスタン 中央電気通信研究所建 設計画調査	36	10	現センタをハリプールからイスラマバードへ移し新たに中央電気通信研究所を設立する計画について、既に2回にわたり実施した事前調査(48年及び49年)に基づき、研究所建設に必要な詳細設計書作成に必要な関連資料の収集のための現地調査
	リビア 電気通信計画事前調査 (第一次)	18	8	電気通信分野の開発計画による、電気通信訓練センタの設立、衛星通信の導入及び研修員の受入れについて我が国の技術協力の可能性、協力方法等を検討するための事前調査
	リビア 電気通信計画事前調査 (第二次)	13	7	第一次事前調査の結果に基づき、衛星通信コンサルタント契約方式、高級アドバイザーの派遣条件、訓練センタの建設等に関する協力の可能性について打ち合わせるための派遣
	アルジェリア 南北マイクロウェーブ プロジェクト調査	16	1	アルジェリア国南北マイクロウェーブ回線設計計画についての技術的審査のための調査

年度	調査別	派遣期間	人員数	内容
52	タイ 首都圏電話網拡充計画 調査	10日	4名	タイ電話公社 (TOT) の第3次電話網拡充計画 (1977年～1984年) 中の首都圏内に新增設する各電話局間の中継線網の実施設計方針, 実施設計の進捗状況等について現地調査を行うとともにタイ政府と打ち合わせるための派遣
	タイ 首都圏電話網拡充計画 実施設計調査 (第一次)	168	15	首都圏にある市内電話局の数局に係る中継線網及び線路網の実施設計
	タイ 首都圏電話網拡充計画 実施設計調査 (第二次)	21	2	上記線路網の実施設計の一部見直しのための調査
	タイ 電話網拡充計画調査	14	3	TOT 第3次 電話網拡充計画中の既存市内交換機の増設等のプロジェクトについて円借款供与に関連し, その技術的検討及び経済的審査を行うための派遣
	マレーシア 東西マレーシア海底ケーブル敷設計画事前調査	15	6	長距離電話網リンク化計画の一環である東西マレーシア間に長距離大容量海底同軸ケーブルを増設する計画について, 東西マレーシアの通信需要等を調査し, 海洋調査のための資料を収集するための事前調査
	マレーシア 東西マレーシア海底ケーブル敷設計画調査	32	7	上記事前調査の結果を踏まえて, 海洋調査を行い, 本計画の実施可能性を確認するためのフィージビリティ調査
	マダガスカル 南部マイクロウェーブ 回線建設計画調査	43	10	首都, フィナランツォア及びツェレアルを結ぶ南部マイクロウェーブ回線建設計画について, 資料収集, 現地調査等を行い, 本計画の実施可能性を確認するためのフィージビリティ調査
	フィリピン ルソン島北部電気通信 網建設計画事前調査	15	5	ルソン島北部イロコス・ノルテ地方及びカガヤン地方の電話網を整備拡充する計画について, 通信事情調査及び資料収集等を行うとともに本格調査の作業範囲を定めるための事前調査

年度	調査別	派遣期間	人員数	内容
52	フィリピン ルソン島北部電気通信 網建設計画調査	77日	13名	上記事前調査の結果を踏まえて、 本計画の実施可能性を確認する ためのフェージビリティ調査
	タイ、マレーシア、シン ガポール 海底ケーブル敷設計画 事前調査	22	7	タイ、マレーシア及びシンガポ ールの3か国を結ぶ海底同軸ケ ーブルを建設し、国際通信幹線 の多様化による電話等サービス の拡大、向上を図る計画につい て、本格調査（海洋調査）に必 要な資料収集、関係機関との打 合せ等を行うための事前調査
	パキスタン 電子交換機導入計画調 査	11	3	今年度円借款供与の約束を行っ た電子交換機導入計画について、 その技術的検討及び経済的評価 を行うアプレイザル調査
53	タイ、マレーシア、シン ガポール 海底ケーブル敷設計画 調査	47	6	52年度に実施した事前調査の結 果を踏まえての、タイ、マレー シア及びシンガポールの3か国 を結ぶ海底同軸ケーブル敷設計 画に係る本格調査（海洋調査）
	タイ 首都圏電話網整備計画 及び地方長距離電話網 建設計画事前調査	18	6	タイ電話公社（TOT）の経済開 発計画に基づく電話網整備拡充 計画の一部を成す両計画の調査 の協力方針及び作業範囲の策 定、先方政府との打合せ等を行 うための事前調査
	タイ 地方長距離電話網建設 計画調査	153	6	事前調査の結果を踏まえての、 全国をカバーする地方長距離電 話網建設計画のフェージビリテ ィ調査
	タイ 首都圏電話網整備計画 実施設計調査	184	12	事前調査の結果を踏まえての、 バンコク首都圏の電話局敷局に 係る加入者線路網の実実施設計 調査
	ソロモン諸島 国内電気通信幹線網整 備拡充計画事前調査	27	6	首都ホニアラを中心にして島々 を結ぶ広帯域回線網の整備拡充 計画について、先方政府と協議 を行い、本格調査の範囲、内容 及び実施方針を確定するととも に、現地通信事情の調査、関連 資料の収集等を行うための事前 調査

年度	調査別	派遣期間	人員数	内容
53	インドネシア 首都圏電話網整備拡充 計画事前調査	19日	5名	ジャカルタ首都圏の電話網整備 拡充計画について、本格調査を 行うに先立ち、現地通信事情の 調査、関連資料の収集等を行う とともに、本格調査の作業範囲 等を確定するための事前調査
	タイ 首都圏電話網整備計画 及び地方長距離電話網 建設計画調査	14	4	地方長距離電話網建設計画のフ ィージビリティ調査の中間報告 書案を先方政府に説明するとと もに、首都圏電話網整備計画の 実施設計調査の進捗状況を一 覧表として提出するための作業 監理の調査
	ソロモン諸島 国内電気通信幹線網整 備拡充計画調査	50	12	事前調査の結果を踏まえて、計 画の技術的及び経済的実施可能 性を確認するためのフィージビ リティ調査
	ルワンダ 衛星通信地球局等建設 計画事前調査	23	5	首都キガリへの地球局の建設、 首都と地方都市とを結ぶマイク ロ回線の新設等を内容とする国 際及び国内の通信網を収善する 計画について、先方政府と協議 を行い、本格調査の実施方針、 作業範囲等を確定するとともに、 現地通信事情の調査、関連資料 の収集等を行うための事前調査

(注) 1. これらの調査については、次のとおり、調査完了後、その調査報告書案の説明のため、現地に調査団を派遣した。

調査年度	国名	派遣年度	派遣期間	人員数
44年度	エチオピア	44年度	14日	2名
45(第一次及び第二次)	"	46	"	"
46	パラグアイ	"	20	4
"	ベール	"	15	3
47	タイ	49	11	"
50	インドネシア	50	14	5
51	ビルマ	51	"	6
"	パキスタン	51(建物)	15	"
"	"	52(機材)	14	8
"	スリ・ランカ	52	15	5
52	マレーシア	"	12	4
"	マダガスカル	"	14	5
"	フィリピン	"	22	7
53	タイ、マレーシア、 シンガポール	53	18	4

2. タイの首都圏電話網実施設計(47, 49, 51, 52(第一次)及び53年度)及びタイの地方長距離電話網建設計画調査は、我が国政府の委託を受けて、民間コンサルタント会社が実施した。

第38表 過去10年間の電波・放送関係開発調査実績

年度	調 査 別	派遣期間	人員数	内 容
44	カンボディア 電気通信及びラジオ・ テレビジョン放送網拡 充計画予備調査	49日	6名	プノンペン・主要都市間マイク ロウェーブ回線網建設調査及び ラジオ・テレビジョン放送網整 備拡充に関する予備調査
46	カンボディア ラジオ・テレビジョン 放送施設拡充計画調査	25	4	プノンペンのラジオ・テレビジ ョン放送施設の整備拡充計画 に関する調査並びに同計画の実施 に対する具体策の勧告
47	ザイール 放送センタ建設計画調 査	14	4	放送センタ建設計画の構想に関 する調査
	ガーナ テレビジョン放送網拡 充計画調査	53	6	新設予定のテレビジョン放送局 及び中継用マイクロウェーブ回 線ルートの調査
	ザンビア テレビジョン放送網拡 充計画調査	40	7	テレビジョン放送網拡充計画の 再検討及び同放送網の実施設計 のための調査
48	ザイール 放送センタ建設計画調 査	37	7	放送センタ建設計画作成のため の調査
	インドネシア 無線航行援助システム 整備計画予備調査	14	1	インドネシアの主要海域をカバ ーする無線航行援助システム建 設計画に関する予備調査
	ペルー（第一次） テレビジョン放送網拡 充計画調査	80	9	テレビジョン放送網拡充計画策 定のための経済的、技術的調査
49	ケニア 国営放送網拡充計画事 前調査	14	3	FM及びテレビジョン放送網拡 充計画に関するフィージビリティ 調査のための事前調査
	ペルー（第二次） テレビジョン放送網拡 充計画調査	84	5	テレビジョン放送網拡充計画第 一次調査を引き続く山岳地域の 置局調査
50	アフガニスタン テレビジョン放送計画 事前調査	25	4	テレビジョン放送局建設計画策 定に関する事前調査
	インドネシア 電子航行援助システム 等設置計画事前調査	24	2	インドネシア主要海峡の電子航 法システム導入の可能性等航行 援助施設設置計画立案のための 事前調査

年度	調 査 別	派遣期間	人員数	内 容
50	インドネシア テレビジョン放送網改 善事業プロジェクト調 査	12日	1名	テレビジョン放送網改善計画の 審査
51	アフガニスタン テレビジョン放送局建 設計画調査	40	11	首都カブールをサービスエリア とするテレビジョン放送局（送 信所及びスタジオ）建設計画に 必要な詳細設計書の作成、機器 設備の選定のための調査
	インドネシア・マレーシ ア・シンガポール 電子航行援助システム 設置計画調査	90	3	マラッカ・シンガポール海峡及 びロンボック・マカッサル海峡 における航行援助施設の整備計 画について、ロラン・デッカ等 の電子航法システムの導入に関 するフィージビリティ調査
	ケニア FMラジオ放送網拡充 計画調査	38	8	ケニア国内に19FM放送局を建 設するFMラジオ放送網拡充計 画に基づき、本計画の置局計画、 中継計画、実施体制、要員及び 訓練計画等について調査を行う ための派遣
	バングラデシュ テレビスタジオ建設計 画調査	21	5	ダッカに建設される公開テレビ スタジオの内装設計について、 スタジオの目的、規模、構造等 基本設計に必要な調査
52	バングラデシュ テレビスタジオ実施設 計調査	21	7	ダッカの放送局に設置する公開 テレビスタジオの内装設計につ いて、51年度事前調査を行った が、その結果を基にした実施設 計を行うための調査
53	スリ・ランカ テレビ放送網建設計画 調査	40	11	首都コロンボを中心に全国をカ バーする初のカラーテレビ放送 網建設計画について、その技術 的、経済的問題を調査して、計 画の実施可能性を確認するため のフィージビリティ調査
	バングラデシュ ラジオ放送会館建設計 画調査	24	6	首都ダッカにラジオ放送会館を 建設する計画について、その基 本計画、建設予定地等の調査を 行い、基本設計に必要な資料を 収集するとともに、先方政府と 協議を行うための調査
	スリ・ランカ テレビ放送網建設計画 実施設計調査	36	10	フィージビリティ調査の報告書 案の説明及び仕様書作成に必要 な資料収集等を行う実施設計調 査

年度	調査別	派遣期間	人員数	内 容
53	ジョルダン 王立科学院電子工学サ ービス訓練センター建設 計画調査	23日	7名	センター協力（技術協力）を実施 している本センターに係る建物の 基本設計を行うための調査
	ネパール ラジオ放送網拡充計画 事前調査	13	5	首都カトマンズの放送スタジオ、 送信所等の建設を主体とする本 計画について、現地放送事情の 調査、資料の収集等を行うとと もに、先方政府と協議を行い、 本格調査の実施方針等を確定す るための事前調査

(注) これらの調査については、次のとおり、調査完了後、その調査報告書案の説明のため、現地に調査団を派遣した。

調査年度	国 名	派遣年度	派遣期間	人 員 数
43年度	ウ ガ ン ダ	44年度	18日	2名
47	ザ ン ビ ア	48	14	3
48	ペ ル ー	49	20	5
49	〃	〃	13	2
51	アフガニスタン	51(2回)	24	8
〃	ケ ニ ア	51	14	3
52	バングラデシュ	52	13	6
53	〃	53	11	3
〃	ジョルダン	〃	10	4

第39表 過去10年間の通信・放送分野における円借款一覧表

年度	供与約束 成立年月日	供与先	金額 (百万円)	供与 機関	年利 (%)	据置 期間 (年)	返済 期間 (年)	対 象	貸出状況 (53年 度末)	備 考
1969	1969. 7. 4	インドネシア	522	基金	3.5	7	20	東部マイクロ計画	終了	スラバヤ・デン パサル間
	1969. 7. 4		314	"	"	"	沿岸無線網整備計画			
	1970. 2. 7	パキスタン (九次)	756	輸銀	5.25	5	18	電信電話発展計画		
		計	648	"	"	"	"	ラジオ放送網整備計画		
		計	2,241							
1970	1970. 6. 23	インドネシア	2,527	基金	3.5	7	20	東部マイクロ計画	一部	デンパサル・マ カッサル間
			755	"	"	"	"	通信施設改善計画	終了	電話ケーブル、 ARQ、テレック ス、短波等
	※1970. 6. 25	韓 国	517	基金	3.5	7	20	市外電話拡張事業(Ⅲ)	"	
	1970. 10. 9	シンガポール	392	基金	4.5	5	20	衛星通信地球局建設計 画	終了	インド洋衛星用
		計	4,191							
1971	1971. 6. 30	インドネシア	239	基金	3	7	25	沿岸無線網整備計画	終了	

年度	供与約束 成立年月日	供与先	金額 (百万円)	供与 機関	年利 (%)	据置 期間 (年)	返済 期間 (年)	対 象	貸出状況 (53年 度末)	備 考
1971			2,120	基金	3	7	25	ジャカルタ電話ケーブル計画	一部	
			30	"	"	"	"	スラウェシ VHF 計画	終了	
	1971. 8. 9	台湾	5,400	輸銀	5.5	3	15	電信電話拡張計画	"	
	1972. 2. 26	南ヴェトナム	2,030	基金	3	7	25	首都圏電話網拡充計画	一部	
	1972. 3. 15	シンガポール	800	"	4.5	5	20	衛星通信地球局第二アンテナ建設計画	終了	太平洋衛星用
	1972. 3. 29	ベ ル ー	4,000	輸銀	5.5	"	"	マイクロウェーブ回線建設計画	"	
	1972. 3. 29	マレーシア (二次)	614	"	"	"	18	マイクロウェーブ建設	"	サバ・サラワク間
			174	"	"	"	"	ラジオ放送中継局拡充計画	"	
	1972. 3. 29	マレーシア (二次)	445	"	"	"	"	テレビジョン放送網拡充計画	"	
		計	15,852							
1972	1972. 4. 12	タイ (二次)	6,000	輸銀	5	7	20	首都圏電話施設拡張計画	一部	
	1972. 7. 24	インドネシア	117	基金	3	"	25	沿岸無線網整備計画	終了	

1972			508	基金	3	7	25	ジャカルタ電話ケーブル計画	一部
			3,657	"	"	"	"	ラジオ及びテレビジョン放送網拡張計画	"
	1972. 11. 21	パラグアイ	2,100	基金	4	5	20	マイクロウェーブ通信施設計画	一部
			1,800	"	"	"	"	衛星通信地球局建設計画	"
	1973. 1. 23	ザンビア	3,317	輸銀	4.75	7	20	ラジオ・テレビジョン網拡張計画	0
1973. 1. 24	韓国	6,200	基金	4.25	5	20	通信施設拡張計画	一部	
		計	23,699						
1973	1973. 5. 11	マダガスカル	2,200	基金	4	7	25	マイクロウェーブ通信施設設置計画	一部
	1973. 7. 27	インドネシア	832	"	2.75	10	30	テレビジョン放送網拡張計画	"
			1,221	"	"	"	"	ジャカルタ・モバイル電話交換機計画	"
		計	4,253						
1974	1974. 8. 14	タイ	6,000	輸銀	4	7	20	首都圏電話施設拡張計画	一部

年度	供与約束 成立年月日	供与先	金額 (百万円)	供与 機関	年利 (%)	据置 期間 (年)	返済 期間 (年)	対 象	貸出状況 (53年) (度末)	備 考
	1974. 9. 20	インドネシア	1,915	基金	2.75	10	30	テレビジョン放送網改善計画	0	
			2,011	"	"	"	"	中波ラジオ放送網計画	一部	
	1974. 12. 9	アルジェリア	12,000	"	3.75	7	25	同軸ケーブル建設計画	"	オラン・コンスタンチヌ間
				"	"	"	"	マイクロウェーブ網建設計画	"	テレムセン・アンナバ間
				"	"	"	"	第二地球局建設計画	"	
				"	"	"	"	第一地球局 SPADE システム設置計画	"	
	1974. 12. 18	ジョルダン	3,000	基金	3.75	7	25	都市電話施設拡充計画	一部	
	1975. 2. 28	リベリア	1,800	輸銀	4.0	7	25	電気通信網拡充計画	一部	
		計	26,726							
1975	1975. 6. 30	パラグアイ	2,000	基金	4.0	5	20	マイクロウェーブ通信施設設置及び衛星通信地球局建設計画	一部	
	1975. 10. 7	タイ	9,550	"	"	7	"	長距離電話施設拡張計画	"	
		計	11,550							
1976	1976. 5. 11	バングラデシュ	1,200	基金	1.875	10	30	同軸ケーブル計画	0	ダッカ・チッタゴン間

	1976. 11. 13	韓 国	6,600	基金	4.25	5	20	通信施設拡張計画	一 部	
	1977. 2. 18	イ ン ド	9,000	"	3.5	10	30	電気通信計画	0	
		計	16,800							
1977	1977. 4. 5	パキスタン	1,900	基金	3.5	10	30	電子交換機導入計画	一 部	カラチ国際電話交換機及びラホール市内電話交換機
	1977. 4. 26	ザンビア	2,170	輸銀	4.75	7	20	ラジオ・テレビ放送網拡充計画	0	
	1977. 6. 10	タ イ	5,850	基金	3.25	7	25	首都圏電話網拡充計画	"	第4次円借款タイ電話公社の第3次電話網拡充計画の一環
	1977. 12. 2	スリ・ランカ	1,940	"	3.5	10	30	電話網拡充計画	"	コロンボ区域外第2次電気通信開発計画
	1978. 3. 29	タ イ	9,480	"	3.25	7	25	首都圏電話網拡充計画	"	第5次円借款タイ電話公社の第3次電話網拡充計画の一環
	1978. 3. 31	ベ ル ー	3,600	"	5	7	20	国内衛星用可搬型地球局建設計画	"	リマ, イキートス, タラポト及びプカルバの4都市に設置
		計	24,940	"	"	"	"	マイクロウェーブ網建設計画	"	セロデパスコ・プカルバ間

年度	供与約束 成立年月日	供与先	金額 (百万円)	供与 機関	年利 (%)	据置 期間 (年)	返済 期間 (年)	対 象	貸出状況 (53年 度末)	備 考
1978	1978. 4. 3	タンザニア	2,400	基金	3	10	30	通信施設拡充計画		
	1978. 9. 22	マレーシア	5,558	"	4	7	20	東西マレーシア海底同軸ケーブル敷設計画		金額は、1979. 6. 14のL/Aによる。
	1978. 11. 7	フィリピン	157	"	3.25	10	30	ルソン島北部電気通信網建設計画に係るエンジニアリング・サービス		
	1978. 11. 17	マダガスカル	4,500	"	3.5	7	25	南部マイクロウェーブ網建設計画		首都タナナリブ、フィナンツォア及びツェレールの3都市を結ぶマイクロウェーブ網
	1978. 12. 20	インドネシア	2,800	"	2.75	10	30	マイクロウェーブ網建設計画		ジャワ島とバリ島とを結ぶマイクロウェーブ網
		計	15,415							

- (注) 1. 「返済期間」は、据置期間を含んだ期間である。
 2. ※は、1965年6月22日付けの韓国との請求権経済協力協定に基づく案件であり、供与約束成立年月日欄の日付は貸付契約締結の日付である。
 3. 1974年12月9日交換公文締結のアルジェリアに対する円借款の内訳は次のとおり。

L/A 締結年月日	金額 (百万円)	備 考
1975. 7. 26	1,800	テレムセン・アンナバ間マイクロ建設
1976. 9. 30	2,500	オラン・コンスタンチヌ間同軸ケーブル

1976. 9. 30	1,400	}	第二地球局建設計画
1976. 9. 30	1,400		第一地球局 SPADE システム設置計画 アルジェ・ラグァット及びコンスタンチヌ・ テベッサ間
1977. 9. 9	3,700		テイズイウズ, ティアレット及び南部の3 地区マイクロ建設